

やっかん通信



Vol. 15

三世代が安心して暮らせる街づくり

日頃より後援会への御支援、御理解を頂き誠に有難う御座います。
 第6回定例議会が11月28日に開会され、12月5日から11日の間一般質問が開催されました。現状の学童保育所の課題ですが、学童の定員をおおむね40名までにする事は平成32年3月31迄に解消するとあり、解消出来ない場合は共働きの家庭や子育て中の方々の仕事が出来なくなる恐れがあります。2015年度に法律が変更になった事で6年生まで対象が広がり高学年の入所が可能になっている現在、私は全ての希望者が入所出来る様、又安心して預けて働ける環境づくりをお願い致しました。今後も全力を尽くし、精一杯頑張ってお参ります。



・活動報告!

<ボランティアスタッフ>

11/7、別府アリーナにて自動車総連大分地協主催のナイスハート・ふれあいスポーツ広場にスタッフとして組合役員と共にお手伝いさせて頂きました。



<スポーツ振興>

~第2回目、開催しました~

10月中旬から少女バレーボール大会と卑弥呼少年野球大会の閉会式で賞状・メダルの授与を努めさせて頂きました。スポーツを通じ、青少年育成に向けてこれからも取り組んで行ける様頑張ります。



<宇佐市平成29年度12月第6回定例会>

「平成29年度宇佐市一般会計補正予算(第5号)」のみ紹介します。今回の補正予算案は国の単価改正などに伴う保育所措置費の増額や生活保護費で医療扶助費等の増加に対応する為の経費を増額するとともに産地パワーアップ事業等、県補助金を活用した農業振興事業の追加や立地企業の規模拡大等を見据えた企業誘致関係奨励金の補助枠拡大などに必要な経費を追加し、平和ミュージアム(仮称)の来年度着工を見据え、建設用地購入費を計上するほか、災害復旧事業費の追加補正を行うものであり、その他は議会報を御覧下さい。

増額・	「保育所措置費」	127,680 千円
	「生活保護費」	135,345 千円
	「農業の高収益化を支援する産地パワーアップ事業」	5,991 千円
	「企業誘致関係奨励金」	69,000 千円
	「平和ミュージアム(仮称)の用地購入費」	225,000 千円
	「台風18号に伴う災害復旧事業費」	28,100 千円

<12月一般質問概要>

学童の諸課題解決へ



I・学童保育所について

① 平成32年度迄に1クラスおおむね40名にする計画の進捗は順調か。

<答弁> 早急に改善出来ない設備、集団の規模については経過措置を設け、基準に沿えるよう運営委員会で協議を進めている。

② 来年度以降の学童利用数は把握しているか。

<答弁> 具体的な利用申請をうけてからなので来年度の利用人数の把握はもう少し先になる。

③ 放課後児童支援員は不足していないのか。

<答弁> 放課後児童クラブでそれ以上の配置がされており、不足という声は聞いて無い。

II・学童保育所要望について

① 夏休み等長期連休に子どもを預けられる学童施設は出来ないか。

<答弁> 長期休暇中だけ利用したい保護者が増加してるという声を放課後児童クラブから聞いており、今後宇佐市放課後児童クラブ連絡協議会で協議していきたい。

② アレルギーを持つ子ども達の受け入れも可能か。

<答弁> 保護者と放課後児童クラブとで具体的な話をして頂き、利用の決定を行う。

III・病児保育事業について

① 市内で1ヶ所のみであるが事業拡大は検討されているか。

<答弁> 病児保育事業は保護者の子育てと就労の両立を支援する事を目的とした事業で市内2ヶ所での実施を目指してきたが実現に到らない為1ヶ所の受け入れ定員を増やす方法で対応している。

IV・中小企業の人手不足について

① 市内の状況はどのように把握しているか。

<答弁> 各企業において人材の確保が切実な問題であると把握している。

② 高卒の市外流出防止対策は検討されているか。

<答弁> これまで高校生に対する具体的な取り組みは無く、地元就職に向けた課題等の情報収集に努め、来年度は市内企業バスツアーや高校生の資格取得助成制度等実施を検討する。

たたら純一ホームページ
スマホ版も見易くなりました。
(You tubeも見れます)

たたら 純一 検索

V・市職員提案制度について

① 職員提案での採用した事業や事例を褒める制度はないのか

<答弁> 職員お助けバンク制度の創設や経費削減につながる提案は多く実施している。



意見書案5号

・自動車損害賠償保険特別会計の繰戻しについての意見書(案)・・・

可決

自賠責の被害者救済事業がこのままでは十数年で運用益が底を突くと言われており、最新の情報では両大臣が結ぶ覚書は5度目となります。18年度予算では「20数億円を特別会計へ戻す事が決まり19年度以降については運用益の取り崩し規模に応じて返還の増額が検討される」と報道がありました。私はただの先送りに過ぎないと考えています。交通事故の被害者が将来にわたって安心して生活出来る様全額、繰戻しに向けた取り組みを推進します。

